

2019年3月期(2018年度)連結決算について

● 2019年3月期連結決算

空港使用料収入は、韓国線、台湾線を中心としたアジア方面等における新規就航や増便により、航空機発着回数が増加し増収。また、旅客施設使用料収入も、引き続き旺盛な訪日需要を背景に国際線外国人旅客数が大きく伸びたことに加え、国際線日本人旅客数も好調に推移したことにより増収。物販・飲食収入、構内営業料収入は、国際線旅客数の増加や前年度下期以降に順次開業した新店効果や販売促進施策の効果等により増収。結果として、営業収益、営業利益、経常利益はいずれも民営化以降最高を更新。当期純利益は、前期並みとなったが、前期の特殊要因(特別利益に厚生年金基金の代行返上益(以下、「代行返上益」)を計上)を除くと実質増益。

● 2020年3月期連結業績予想

国際線の新規就航、増便により航空機発着回数及び航空旅客数が増加することや、前年度に開業した店舗の通年化によるリテール事業の増収等に伴い営業収益は増収となり民営化以降最高を更新する見通し。一方、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に対応する施設改修費用等が増加することから当期純利益は減益となる見通し。

1. 2018年度連結決算

(1) 航空取扱量

(注)航空取扱量は、単位未満を四捨五入して表示しています。

区分	2017年度	2018年度	増減	
	実績 A	実績 B	数量 B - A	% B/Ax100
航空機発着回数(万回)	25.2	25.7	0.4	101.7
国際線	19.9	20.4	0.5	102.7
国内線	5.4	5.2	△0.1	98.0
航空旅客数(万人)	4,094	4,318	224	105.5
国際線	3,348	3,587	239	107.1
日本人	1,370	1,438	68	105.0
外国人	1,594	1,773	179	111.2
通過客	384	376	△8	98.0
国内線	746	731	△16	97.9
国際航空貨物量(万トン)	228	213	△15	93.3

- 航空機発着回数は、韓国線、台湾線を中心としたアジア方面等における新規就航や増便により、国際線貨物便、国内線における運休、減便があったものの、全体として前期に比べて増加、7期連続で開港以来最高値を更新。
- 航空旅客数は、引き続き旺盛な訪日需要を背景に国際線外国人旅客が大きな伸びを示したことに加え、国際線日本人旅客も好調に推移したことから、国内線旅客及び通過客が前期を下回ったものの全体として前期に比べて増加、4期連続で開港以来最高値を更新。なお、通過客については、下げ止まりつつある。
- 国際航空貨物量は、輸出入貨物は堅調に推移したものの、仮陸揚貨物は貨物便の運休に加えて中国の景気後退等によって大幅に減少し、前期に比べて減少。

(2) 空港内店舗売上高

(注)売上高は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位:億円)

区分	2017年度	2018年度	増減	
	実績 A	実績 B	金額 B-A	% B/A×100
飲食店	125	137	12	110.0
物販店	475	512	36	107.6
免税店	645	782	137	121.2
合計	1,246	1,432	185	114.9

(3) 連結決算

営業収益は 2,497 億円(前期比 184 億円、8.0%の増)、営業利益は 558 億円(同 91 億円、19.7%の増)、経常利益は 536 億円(同 103 億円、24.0%の増)、営業収益、営業利益、経常利益は民営化以降最高を更新。当期純利益は 357 億円(同 1 億円、0.4%の減)と前期並みとなったが、前期の特殊要因(特別利益に代行返上益を計上)の影響を除くと実質増益。

<セグメント別決算概要>

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位:億円)

科目	2017年度	2018年度	増減	
	実績 A	実績 B	金額 B-A	% B/A×100
営業収益 ※1	2,312	2,497	184	108.0
空港運営事業	1,068	1,108	40	103.7
リテール事業	911	1,048	136	115.0
施設貸付事業	302	309	7	102.4
鉄道事業	29	29	0	100.1
営業利益	466	558	91	119.7
空港運営事業	67	107	39	158.1
リテール事業	255	299	44	117.4
施設貸付事業	139	146	6	104.7
鉄道事業	6	6	0	107.8
経常利益	432	536	103	124.0
当期純利益 ※2	359	357	△1	99.6

※1 外部顧客に対する売上高、※2 親会社株主に帰属する当期純利益

- **空港運営事業**: 韓国線、台湾線を中心としたアジア方面等における新規就航や増便により、国際線貨物便、国内線における運休、減便があったものの、前期に比べ航空機発着回数が増加し空港使用料収入が増収。また、旺盛な訪日需要を背景に国際線外国人旅客数が大きな伸びを示したことに加え、国際線日本人旅客数も好調に推移したことにより旅客施設使用料収入も増収となり、営業収益は前期比 3.7%増の 1,108 億円。営業利益は、オーバーレイ工事等に伴う修繕・点検維持費の増加等による営業費用の増加があったものの、耐用年数到来に伴い減価償却費が減少したことにより、同 58.1%増の 107 億円。結果として「増収増益」。
- **リテール事業**: 国際線旅客数の増加や第 1 旅客ターミナルビル出国審査後エリア新規店舗の新店効果や到着時免税店の通年化、販売促進施策の効果等により増収となり、営業収益は前期比 15.0%増の 1,048 億円。営業利益は、売上増に伴う商品仕入原価の増加や新規店舗開業に伴う人件費の増加等による営業費用の増加があったものの、同 17.4%増の 299 億円。結果として「増収増益」。

- 施設貸付事業：貨物上屋の一時使用による建物貸付料等の増収により、営業収益は前期比 2.4%増の 309 億円。営業利益は燃料調整単価の上昇に伴う水道光熱費の増加等による営業費用の増加があったものの、同 4.7%増の 146 億円。結果として「増収増益」。
- 鉄道事業：営業収益は 29 億円、営業利益は 6 億円と前期並み。

(4) 財政状態

<連結貸借対照表>

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位:億円)

科目	2017 年度期末	2018 年度期末	増 減	
	実績 A	実績 B	金額 B-A	% B/A×100
流動資産	650	668	17	102.7
固定資産	7,454	7,520	65	100.9
資産合計	8,105	8,188	83	101.0
流動負債	1,126	953	△172	84.7
固定負債	3,566	3,590	24	100.7
負債合計	4,693	4,544	△148	96.8
純資産合計	3,411	3,643	232	106.8

- 資産合計は、土地の増加等により前期末比 83 億円(1.0%)増の 8,188 億円。
- 負債合計は、社債残高の減少等により前期末比 148 億円(3.2%)減の 4,544 億円。
- 純資産合計は、前期末比 232 億円(6.8%)増の 3,643 億円。自己資本比率は、前期末の 41.1%から 43.5%へ向上。

<参考:長期債務の推移>

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位:億円)

科目	2017 年度期末	2018 年度期末	増 減		平均金利	
	実績 A	実績 B	金額 B-A	% B/A×100	2017 年度 期末	2018 年度 期末
長期債務	4,088	3,820	△268	93.4	0.83%	0.66%
社債	3,489	3,390	△99	97.1	0.92%	0.72%
長期借入金	598	430	△168	71.9	0.29%	0.22%

- 長期債務残高は、前期末比 268 億円(6.6%)減の 3,820 億円、平均金利は同 0.17 ポイント低下の 0.66%。

(5) キャッシュ・フローの状況

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位:億円)

科目	2017 年度	2018 年度	増 減
	実績 A	実績 B	金額 B-A
営業活動によるキャッシュ・フロー	662	783	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	△402	△190
フリー・キャッシュ・フロー	450	381	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414	△378	35

● フリー・キャッシュ・フローは、381 億円のキャッシュ・イン(前期比 68 億円の減少)

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増加したこと等により、前期比 121 億円増の 783 億円のキャッシュ・イン(収入)。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に伴う支出の増加等により、前期比 190 億円増の 402 億円のキャッシュ・アウト(支出)。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少等により、前期比 35 億円減の 378 億円のキャッシュ・アウト(支出)。

2. 中期経営計画の達成状況

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

項目	2017年度 実績	2018年度 実績	中期経営計画上の 2018年度目標
連結営業利益	466億円	558億円	490億円以上
連結ROA	5.7%	6.9%	5.5%以上
連結長期債務残高	4,088億円	3,820億円	4,500億円台前半
連結長期債務残高／連結営業CF	6.2倍	4.9倍	6.2倍以下

3. 2019年度連結業績予想

(1) 航空取扱量見通し

(注)航空取扱量は、単位未満を四捨五入して表示しています。

区分	2018年度	2019年度	増減	
	実績 A	見通し B	数量 B - A	% B/A × 100
航空機発着回数 (万回)	25.7	26.2	0.5	102.1
国際線	20.4	20.8	0.3	101.7
国内線	5.2	5.4	0.2	103.7
航空旅客数 (万人)	4,318	4,466	148	103.4
国際線	3,587	3,715	128	103.6
日本人	1,438	1,465	26	101.8
外国人	1,773	1,875	102	105.8
通過客	376	375	△1	99.7
国内線	731	751	21	102.8
国際航空貨物量 (万トン)	213	213	0	100.1

- 航空機発着回数は、国際線でアジア方面等の新規就航や増便、欧州線の増便が見込まれることから前期を上回る見通し。
- 航空旅客数は、国際線で引き続きアジアを中心とした旺盛な訪日需要による外国人旅客が増加することに加えて、日本人旅客も堅調に推移すると見込まれることから、前期を上回る見通し。
- 国際航空貨物量は、仮陸揚貨物の減少を見込むものの、直送貨物が堅調に推移すると見込まれることから、前期並みの見通し。

(2) 連結業績予想

営業収益は 2,551 億円(前期比 53 億円、2.2%の増)、営業利益は 518 億円(同 40 億円、7.2%の減)、経常利益は 500 億円(同 36 億円、6.8%の減)、当期純利益は 317 億円(同 40 億円、11.3%の減)となり、「増収減益」となる見通し。なお、営業収益は民営化以降最高を更新する見通し。

<セグメント別連結業績予想>

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

(単位:億円)

科目	2018 年度	2019 年度	増 減	
	実績 A	予想 B	金額 B-A	% B/A×100
営業収益 ※1	2,497	2,551	53	102.2
空港運営事業	1,108	1,137	28	102.6
リテール事業	1,048	1,077	28	102.7
施設貸付事業	309	307	△2	99.0
鉄道事業	29	29	△0	97.1
営業利益	558	518	△40	92.8
空港運営事業	107	82	△25	76.5
リテール事業	299	303	3	101.1
施設貸付事業	146	128	△18	87.6
鉄道事業	6	6	△0	89.6
経常利益	536	500	△36	93.2
当期純利益 ※2	357	317	△40	88.7

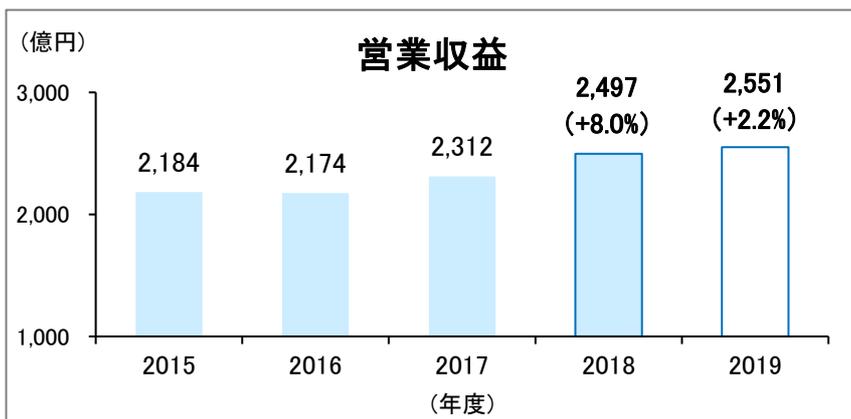
※1 外部顧客に対する売上高、※2 親会社株主に帰属する当期純利益

(注)業績予想は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでいます。

- 空港運営事業: 国際線でアジア方面等の新規就航や増便、欧州線の増便により航空機発着回数が増加することや、国際線で引き続きアジアを中心とした旺盛な訪日需要による外国人旅客数が増加することに加えて、日本人旅客数も堅調に推移すること等から、空港使用料収入、旅客施設使用料収入等が増え、一方、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に対応する施設改修費用等が一時的に増加することから「増収減益」となる見通し。
- リテール事業: 国際線旅客数の増加や前年度に開業した店舗の通年化等により、「増収増益」となる見通し。
- 施設貸付事業: 営業収益は前期並み。修繕・点検維持費の増加等により、「減収減益」となる見通し。
- 鉄道事業: 前期並みとなる見通し。

参考

(注)決算数字は、単位未満を切り捨てて表示しています。

【連結決算推移】 ※括弧内は前期比。2019年度は予想

<2018年度>

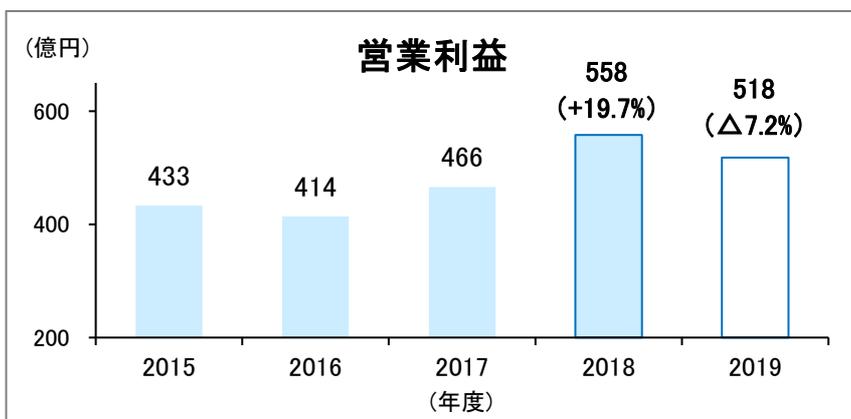
- ・2期連続で民営化以降最高を更新

<2019年度予想>

- ・3期連続で民営化以降最高を更新する見通し

[これまでの民営化以降最高]

- ・2017年度 2,312億円



<2018年度>

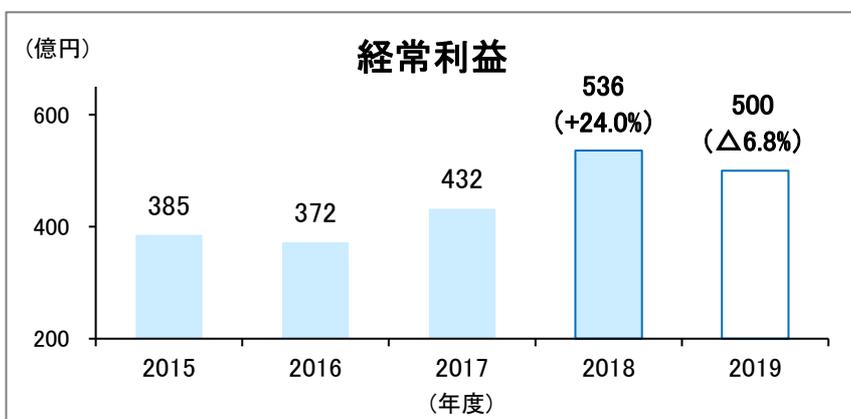
- ・2期連続で民営化以降最高を更新

<2019年度予想>

- ・3期ぶりの減益となる見通し

[これまでの民営化以降最高]

- ・2017年度 466億円



<2018年度>

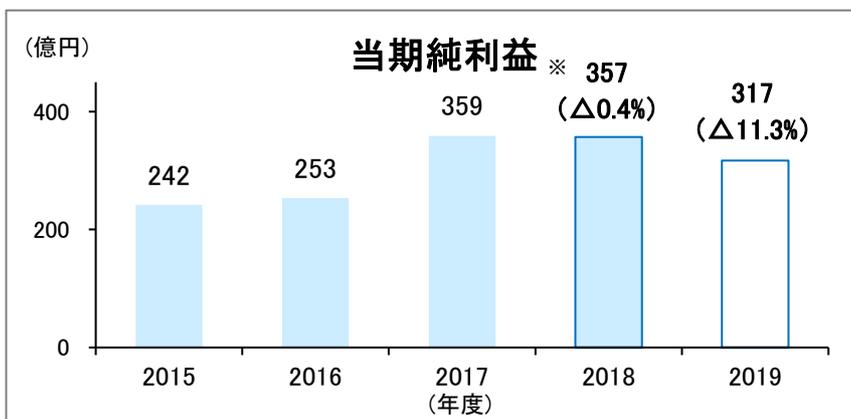
- ・2期連続で民営化以降最高を更新

<2019年度予想>

- ・3期ぶりの減益となる見通し

[これまでの民営化以降最高]

- ・2017年度 432億円



<2018年度>

- ・4期ぶりの減益
- ・代行返上益を除いた2017年度比では増益(民営化以降最高の水準)

<2019年度予想>

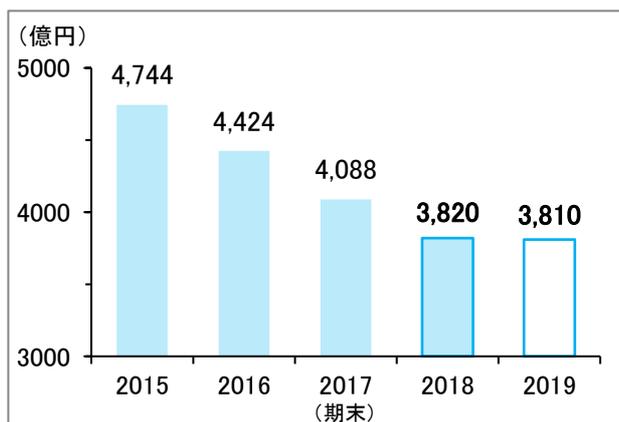
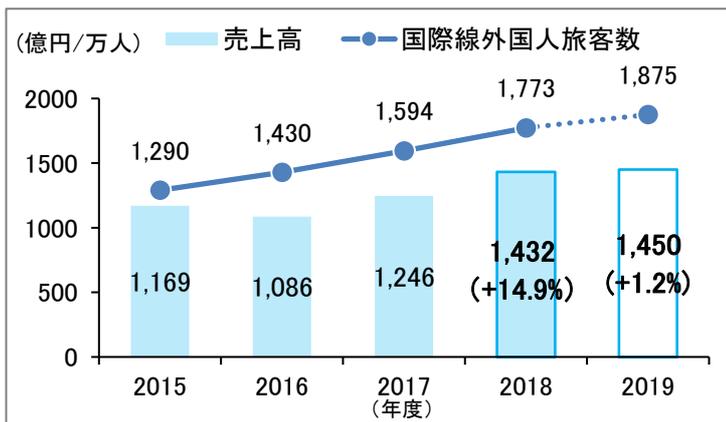
- ・2期連続の減益となる見通し

[これまでの民営化以降最高]

- ・2017年度 359億円

※親会社株主に帰属する当期純利益

【空港内免税店・物販店・飲食店売上高推移】 【連結長期債務残高の推移】

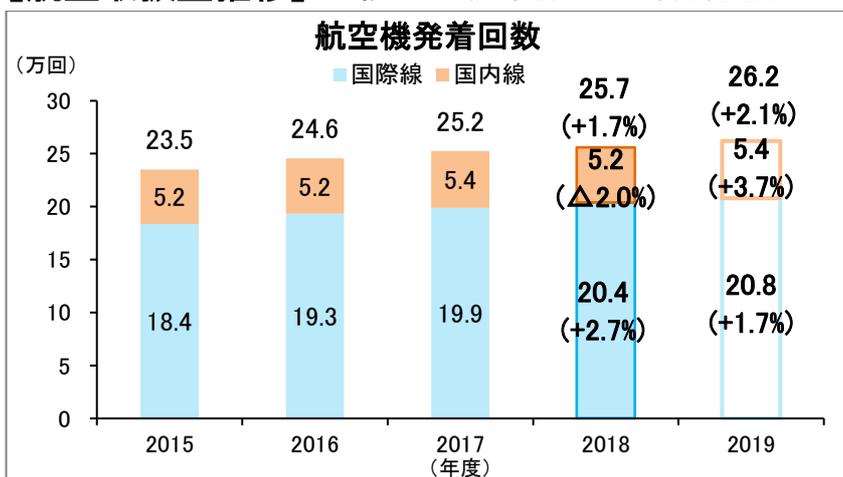


【空港内免税店・物販店・飲食店売上高推移】 ※括弧内は前期比。2019年度は予想

- <2018年度> ・2期連続で民营化以降の最高を更新
- <2019年度> ・3期連続で民营化以降の最高を更新の見通し

[これまでの民营化以降過去最高] ・2017年度 1,246億円

【航空取扱量推移】 ※括弧内は前期比。2019年度は見通し



<2018年度>

- ・全体: 7期連続で開港以来最高値を更新
- ・国際線: 4期連続で開港以来最高値を更新

<2019年度通期見通し>

- ・いずれも開港以来最高値を更新の見通し

[これまでの過去最高値]

- ・全体: 2017年度 25.2万回
- ・国際線: 2017年度 19.9万回
- ・国内線: 2017年度 5.4万回



<2018年度>

- ・全体: 4期連続で開港以来最高値を更新
- ・国際線: 開港以来最高値を更新

<2019年度通期見通し>

- ・いずれも開港以来最高値を更新の見通し

[これまでの過去最高値]

- ・全体: 2017年度 4,094万人
- ・国際線: 2006年度 3,419万人
- ・国内線: 2017年度 746万人